

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24593473

研究課題名(和文)レジリエントなコミュニティ形成をめざして：在日ブラジル人の震災体験を踏まえた支援

研究課題名(英文) Understanding the experience of Great East Earthquake among Brazilian living in Japan for building a resilient community

## 研究代表者

野崎 章子 (Nosaki, Akiko)

千葉大学・看護学研究科・講師

研究者番号：90361419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：住民の国籍にかかわらず災害に対する回復力の高いレジリエントなコミュニティづくりをめざし、在日ブラジル人の被災体験と健康状態等について調査を行った。その結果、被災後3年の時点でも特に女性に於いてはPTSD症状を示した。被災後は、停電や放射線の心配等の困難があったが独自のブラジル人ネットワークによる互助が機能していた。それを活かしつつ、地域住民や社会資源も含めた包括的な支援が必要であるとの示唆を得た。

研究成果の概要(英文)： More than 200,000 Brazilian people lived in Japan in 2010. Living in Japan is not easy for them due to differences of language and cultural background. Aim of this study is to clarify their experience, health condition and emergency preparedness following the Great East Japan Earthquake and subsequent nuclear power plant accident on March 11, 2011 to discuss an intervention program to build a resilient community considering diversity.

Subjects were adult Brazilian people living in Kanto and inland area in Japan and experienced Great East Japan Earthquake. Most of them stayed in their own car with their Brazilian relatives or friends after the earthquake. Many of them experienced electricity outage and feared radioactive contamination. Even three years has elapsed from the earthquake, they had symptoms of PTSD. It is suggested that the intervention program should include existing Brazilian personal network and utilize it integrating Japanese citizens and social resources.

研究分野：精神看護学

キーワード：地域精神保健 外国人のメンタルヘルス 災害 レジリエント コミュニティ PTSD 多文化共生

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 在日ブラジル人のメンタルヘルス支援ニーズ

世界のグローバル化と人口の減少から、わが国は外国人を受け入れ、「多文化共生」国となることに活路を見出そうとしている。特に、ブラジル人に関しては1990年に出入国管理及び難民認定法を改訂し、日本にルーツを持つ日系人の定住資格新設という優遇措置をとっており、以降、急激にその定住者数は増加した。その多くは主に「出稼ぎ」であり、2008年にはピークとなり約31万人であった。その後、景気の後退とともに減少しているが、2009年でも、在日外国人の約12%を占める26万人のブラジル人が定住者として居住している(法務省, 2010)。在日ブラジル人の特徴は、独自のブラジル人コミュニティを形成し、アジア系外国人よりも日本語が不自由であり(栃木県調査, 2009)、家族同伴が多い、日本と母国との行き来など生活場所の不確定さ、さらに母語教育が受けられないことであり、特に在日ブラジル人児童の不就学(文部科学省調査, 2005)などの社会的不適応が課題となっている。大塚らは、在日ブラジル人児童は、母国在住の児童に比しハイリスク状態であり(Kondo, Otsuka, et al., 2010)、成人においても抑うつ傾向にあること(大塚ら, 2011)を明らかにした。このように、在日ブラジル人は通常の生活においてもメンタルヘルス上の支援のニーズを有している。

### (2) 災害弱者としての在日ブラジル人とレジリエントなコミュニティ形成

災害という観点においてもやはり、在日ブラジル人は弱者である。筆者らの調査では、この度の東日本大震災後、震度6弱の地域において、物理期的損害を被らずとも、原発事故による放射線という未経験の脅威により、帰国が残留かという選択肢の中で葛藤状態となり、家族の別離に至った事例が散見された。母国の親族や知人も加えたブラジル人コミュニティにおいては、有益な情報とともに事実とは異なる情報も飛び交い、混乱に拍車がかかっていた。外傷後ストレス症状尺度において高値を示す児童も多々見られ、親の指示により学校でも水道水を飲まず、口渇を我慢するという、日常生活に影響が見られる事例もあった(野崎, 岩崎, 大塚, 2011)。

国外の研究では、旅行先で津波被害にあったスイス人が帰国した後に外傷後ストレス症状を顕著に示した例が報告されており(Kraemer et al., 2009)、異文化状況における被災体験が母国においても顕在化すること、異邦人であることにより現地にて必要なケアがなされなかったことも一因として推測される。在日ブラジル人も同様の状況にあると言える。

そこで、本研究においては、まず東日本大震災以降の在日ブラジル人の生活および心

身のストレス状況を明らかにし適切なケアを検討する。さらに、在日ブラジル人がすでに独自のコミュニティを形成しており、個人にとっても社会資源となっていることから、コミュニティそのものの災害からの回復力を高めることをめざし、レジリエントなコミュニティ形成支援法への示唆を得ることを目的とする。

レジリエント resilient とは、物体や人間の、ダメージから回復し元の状態に戻ることを指し、その能力とプロセスをレジリエンス resilience という(Rutter, 1993)。この概念は近年では国や組織、地域にも適用されており、2001年の米国9.11同時多発テロ以降、経済や気候変動なども含め予測不能な複雑な社会(Klein et al., 2003 他)においては重要概念となっている。

## 2. 研究の目的

本研究においては、在日ブラジル人の東日本大震災以降の生活の状況や困難および心身の健康状態を明らかにする。さらに、その結果を踏まえ、レジリエントなコミュニティ形成のための当事者を主体とした支援プログラムについて検討する。

## 3. 研究の方法

(1) 2011年東日本大震災において震度6弱を記録した地域に在住する在日ブラジル人の、大震災以降の生活状況、困難と対処、関するニーズ、そして外傷後ストレス症状を含む心身の健康状況の明確化の方法については以下の通りである。

関連資料の検討を踏まえた上で、東日本大震災において震度6弱を経験した、関東近県のある在日ブラジル人密集地域に居住する、成人の在日ブラジル人を対象として次の通りの調査を行う。対象者への配慮として、申請者らのこれまでの調査により、大震災による被害が甚大ではないが、経済活動を含む、生活に何らかの影響が明らかとなっている集団を対象とする。研究協力の得られた同20~30名について、人口学的属性、使用言語を含む社会経済状況、震災時の物理・人・経済的被害、生活状況、困難とその対処法、ニーズについて、聞き取り調査を行う。同時に、心身の健康状態について、Self Report Questionnaire (SRQ-20) (Harding et al., 1980)を用いてスクリーニングを行う。さらに外傷後ストレス症状のスクリーニングとして、revised Impact of Event Scale (IES-R)(Weiss, et al., 2004)を用いる。いずれも世界的に汎用されており、SRQ-20はすでにブラジル人についての調査が行われており(Kondo & Otsuka, 2010, 他)、IES-Rは汎用されている外傷後ストレス症状に関する自記式質問紙であり、本研究においては著者より承諾を得てポルトガル語版を用いる(Caiuby et al., 2012)。聴取ならびに質問紙調査にあたっては、対象者の状況において日

本語あるいはポルトガル語の通訳・翻訳を用いる。定量的データについては統計解析を行い、定性的データについては質的帰納的に分析を行う。

(2) 防災の観点を含めた当事者主体型のプログラムの検討については以下の通りである。

前段階において明らかになったニーズを踏まえ、既存のコミュニティを生かし、さらに近隣住民との関係構築につながる、当事者参加型かつ地域を基盤とする方法を用いるプログラム策定を検討する。防災に対する知識量の増加、実際の防災対策行動、そして心身の健康状況改善・促進等の効果を目指す。

#### 4. 研究成果

(1) 東日本大震災を経験した在日ブラジル人女性の被災体験と心身の健康状況

東日本大震災発生時に滞日していたブラジル出身者女性8名について、聞き取り調査および質問紙調査を行い、被災状況、心身の健康等を明らかにした。データ収集期間は2014年3月中であった。

対象者はいずれも、在日ブラジル人の集住地域の一つである関東圏の内陸部に居住しており、震度6弱から強の揺れを体験したが津波被害は無かった。原発事故の数日後に、複数の食品から放射線が検出されるということがあった。平均年齢34.4(SD=7.1)歳、滞日平均年数16.9(SD=5.7)年であった。調査時の既婚者は6名であったが、うち1名は震災後に離婚していた。子どもありの者も6名であった。被災状況については、家屋被害のあったものが6割強にあたる5名であり、その後の停電は9割にあたる7名が経験していた。休職や失職も7名にあった。8名中5名が当日からしばらくは、自家用車の車中で寝泊まりしており、中には避難所が設置されていたにもかかわらず、その存在を知らなかった者も居た。多くの対象者が近隣のブラジル人同士で集まって過ごしていた。中には余震を恐れ、屋外にて集まり、長時間の停電という状況下、冷凍保存していた食肉の腐敗防止目的および食品の不足という理由から、自前のバーベキュー機材を用いて約30人で調理して食べていたところ、近隣の日本人より「こんな時に楽しそうにバーベキューとは非常識」という苦情を受けたという経験が語られた。対象ブラジル人8名のうち1名は震災後にブラジルに帰国していた。また他の1名は妊娠中であったことと経済的な理由から、帰国したかったが叶わなかった。

震災による困難事項は、ガソリン・灯油不足であり、その他には水や食品の不足であった。8名中2名は、地震のみならずその後の放射線の影響が怖かったと回答した。

当時の心身の不調については全8名が「無し」と回答した。しかし、当時を回顧しての

IES-Rでは、平均34.5(SD=6.2)点であり、8名中5名がカットオフ値より高値を示し、急性ストレス障害の状態にあった。震災より約3年が経過した本調査時では、平均点13.4(SD=6.2)点であるが、最高点はカットオフ値近似値である23点であった。

対象者毎の、当時を回顧してのスコアと調査時でのスコアでは有意な低下が見られ、それは下位尺度においても同様であった。

これらのことから、被災体験としては家屋等の物理的損害のみならず、家族構成の変化や失職、母国への一時帰国等、家族全体ならびに生活の変化があった。ブラジル人ネットワークが互動的に有効なサポートとして機能している一方で、公的な避難所の存在を知らなかったという情報の不足により、社会的資源を有効に利用できていない状況があった。また、バーベキューは対象者によると、ブラジルでは毎週末に、夫が妻の家事を補助するという意味で通常の事として行っており、バーベキュー用の機材はどの家庭にもあるとのことであったが、この度の調査では、文化的差異として齟齬の原因となっていた。

健康状態については、聞き取り調査では不調を訴えた者はいなかったが、IES-Rでは急性ストレス障害を示しており、認識できない状況にあったと考えられる。しかし、全対象者が顕著な改善を示しており、レジリエンスを発揮したと言える。この背景には、ブラジル人集住地域であることから、そのブラジル人コミュニティが有効なサポートとして機能したと考えられる。

(2) 東日本大震災を経験した在日ブラジル人のPTSD症状

先の8名を含む、19名の在日ブラジル人のPTSD症状について、属性による差異を明らかにした。データ収集期間は2014年3-7月であった。

対象者は13名の女性と男性であり、平均年齢は13名全体で38.9(SD=8.9)歳、女性36.2(SD=8.2)歳、男性43.8(SD=9.0)歳であった。滞日年数は全体で平均17.2(SD=5.2、8-24)年であった。調査時の婚姻状況は、離婚者1名を含む既婚者11名、未婚2名であった。既婚者11名にはいずれも子どもがあった。

IES-Rのスコアでは、調査時における平均総得点は13.8(SD=10.5)点であった。性別では、それぞれ女性が17.6(SD=9.9)、男性5.5(SD=6.0)点であり、有意差があった。3つの下位尺度においても、うち2つの「侵入」と「過覚醒」においても女性の方が男性より有意に高い値を示した。女性のうち3名は総得点においてカットオフ値より高い点数を示し、最高点は33点であった。項目別では、最高点を示したものは「どんなきっかけでも、そのことを思い出すと、そのときの気もちがぶりかえってくる。」であった。

これらのことから、東日本大震災後3年が

経過した時点でも在日ブラジル人女性は PTSD 症状を示しており、遷延状況にあると考えられた。

不安や心配の対象として語られたのは、地震そのものよりもその後の放射線被害およびそれに関連する情報不足であったため、震災に対する防災対策・減災対策のみならず、災害発生後の情報発信等の整備をはかることが在日ブラジル人の支援として必要であると言える。特に女性への支援が必要である。

(3) 東日本大震災を経験した在日ブラジル人の防災ニーズ等を踏まえたプログラム

(1) および(2)の対象者を含む在日ブラジル人 30 名の防災ニーズおよび現在の防災対策について明らかにした。対象者のうち、数名はすでに勤務先にて避難訓練や地震のシミュレーターによる体験を行っていたが、今後の防災対策ニーズとしては、日本人住民との協働や公的な避難所の利用等が挙げられた。中には所有している自家発電機を近所のクリニックに提供した、近くの津波被災者の避難所に物品を提供した等、自ら地域の日本人に対し、支援を行っていた対象者も居た。

東日本大震災の経験を踏まえた対象者なりの防災対策は、食品や飲料の備蓄に加え、ガソリン不足となったことから常に乗用車のガソリンを半分以上にしておくように早めに給油する、家具の転倒防止措置をしたなどがあつた。また、震災発生時に学校や勤務のため、家族全員が集まるのに数時間を要した対象者からは、集合場所を決める、誰がどの子どもを学校や保育園に迎えに行くかといった、家族が集まるための取り決めを行っていると語られた。

在日ブラジル人や日本人個々の安寧と早期の回復につながり、ひいてはレジリエントなコミュニティ形成へとつなげるために、これらのニーズや工夫を取り入れた、かつ地域の日本人との協働が必要であると考えられた。

同時に研究協力者より、防災・減災を目的として、日頃より行っている在日外国人の支援について情報を収集したところ、多言語での情報の発信、災害発生時のメールによる他国での情報提供、外国人を対象とした防災講座、支援者としての減災シミュレーション訓練等があつた。

上記の結果を検討した結果、レジリエントなコミュニティ形成支援のためには、既存のブラジル人ネットワークも活かし、かつ地域の日本人や多国籍住民とも協働し、さらに国際交流協会、自治体の支援等の社会資源をも含めた、包括的な枠組みを持ったプログラムが必要であるとの結論に至り、パイロット版を策定した。

#### 引用文献

・ Caiuby AV, Lacerda SS, Quintana MI, Torii TS, Andreoli SB. (2012).

Cross-cultural adaptation of the Brazilian version of the Impact of Events Scale-Revised (IES-R). *Cad Saude Publica*. 28(3):597-603.

・ Harding TW, De Arango MV, Baltazar J, et al (1980) Mental disorders in primary health care: a study of their frequency and diagnosis in four developing countries. *Psychological Medicine*. 10:231-241

・ Klein, R. J. T., Nicholls, R. J., and Thomalla, F.(2003) Resilience to natural hazards: how useful is this concept?, *Environmental Hazards*, 5, 35-45

・ Kondo, S., Otsuka, K., Sawaguchi, G., Honda, E., Nakamura, Y., Kato, S.(2010). Mental health status of Japanese-Brazilian children at Brazilian schools in Japan. *Asia-Pacific Psychiatry* 2: 92-98. 2010.

・ Kraemer, B., & Wittmann, L. (2009). 2004 Tsunami: long-term psychological consequences for Swiss tourists in the area at the time of the disaster. *Australian and New Zealand Journal of Psychiatry* 43:420-425

・ 野崎章子、大塚公一郎(2011). 在日ブラジル人児童へのメンタルヘルス支援 児童と家族への地域を基盤とした支援方法の検討、*明治安田こころの健康財団研究助成論文集* 2010 年度、46 号、105-113

・ 大塚公一郎、辻恵介、加藤敏(2010). 在日日系ブラジル人とうつ病親和型性格. *日本社会精神医学会雑誌* 19(1): 7-15

・ Rutter, M. (1993). Resilience: Some conceptual considerations. *Journal of Adolescent Health*, 14, 626-631.

・ Weiss, D.S. (2004). The Impact of Event Scale-Revised. In J.P. Wilson, & T.M. Keane (Eds.), *Assessing psychological trauma and PTSD: A practitioner's handbook* (2nd ed., pp. 168-189). New York: Guilford Press

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Nosaki, A., Otsuka, K., Psychological Impact of Great East Japan Earthquake for Japanese-Brazilian People Living in Japan. *Asia-Pacific Psychiatry*, 査読有り, 2015 (in press).

Nosaki, A., Otsuka, K., Symptoms of Post-traumatic Stress Disorder among Brazilian people living in Japan following the Great East Japan Earthquake, 査読有り, *Early Intervention in Psychiatry*, 8, Supplement 1, p128, 2014

〔学会発表〕(計 4 件)

Nosaki, A., Otsuka, K., Symptoms of Post-traumatic Stress Disorder among Brazilian people living in Japan following the Great East Japan Earthquake. 9th International Conference on Early Psychosis taking place over November 17-19, 2014 at Keio Plaza Hotel Tokyo, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan.

Nosaki, A., Otsuka, K. Psychological Impact of Great East Japan Earthquake for Japanese-Brazilian People Living in Japan, 16th Pacific Rim College of Psychiatrist Scientific Meeting taking place over Oct 5-7, 2014 at Vancouver, BC Canada.

Nosaki, A., Otsuka, K. Mental Health of Foreign Residents in Japan: A Literature Review, XVI World Congress of Psychiatry taking place over Sept 14-17, 2014 at Madrid, Spain.

野崎章子, 大塚公一郎、在日ブラジル人の東日本大震災における被災体験と心的外傷後ストレス障害 (PTSD)。第 21 回多文化間精神医学会総会、5 月 24-25 日、2014 年、長崎大学医学部、(長崎県長崎市)

〔その他〕

ホームページ等

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

野崎 章子 (NOSAKI, Akiko)  
千葉大学・大学院看護学研究科・講師  
研究者番号 : 9 0 3 6 1 4 1 9

### (2)研究分担者

大塚 公一郎 (OTSUKA, Koichiro)  
自治医科大学・看護学部・教授  
研究者番号 : 0 0 2 9 1 6 2 5

### (3)連携研究者

( )

研究者番号 :

### (4)研究協力者

石川 アンナ (ISHIKAWA, Anna)  
宇都宮市国際交流協会  
本多 辰子 エリザ (HONDA, Tatsuko  
Elisa)  
栃木県国際交流協会